



〒364-0003 北本市古市場 1-36

TEL/FAX 048-591-5762

携帯 090-8848-8465

Email tatsumi3@gmail.com

URL <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~oshimatatsumi/>

1965年北本生まれ。

北本市立中丸小学校、北本市立東中学校、埼玉県立不動岡高等学校、東洋大学経済学部卒業。

三国コカ・コーラボトリング(現コカ・コーラボトラーズジャパン)入社。その後、経営コンサルティング会社、投資顧問会社勤務。衆議院議員公設秘書を経て2011年より北本市議会議員。現在3期目。



人にやさしく、暮らしやすいまち

安心・安全なまちづくり

財政の健全化

行政改革の推進

令和4年第1回定例会についてご報告します。

## 令和4年度会計別予算総括表

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較	増減率
一 般 会 計		22,326,410	21,478,178	848,232	3.9
特別会計	後期高齢者医療特別会計	1,105,000	967,500	137,500	14.2
	久保特定土地区画整理事業特別会計	538,700	510,100	28,600	5.6
	国民健康保険特別会計	6,352,400	6,574,200	△221,800	△3.4
	介護保険特別会計	5,581,200	5,392,500	188,700	3.5
	埼玉県央広域公平委員会特別会計	528	535	△7	△1.3
	小 計	13,577,828	13,444,835	132,993	1.0
企業会計	公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,753,652	1,725,737	27,915	1.6
総 計		37,657,890	36,648,750	1,009,140	2.8

## 一般会計予算について

令和4年度の一般会計歳入歳出予算の総額は当初223億4,300万円で上程されましたが、修正案が提出され賛成多数で可決となりました。その結果、歳入歳出予算の総額は223億2,641万円となり、令和3年度と比較して8億4,823万2千円の増、増減率では3.9%の増で、当初予算としては過去最大となりました。修正されたのは土木費のまちづくり事業業務経費で、2,810万円から1,151万円に減額するものです。

主な新規事業としては、新中央保育所整備事業6億1,749万円、通学路安全対策事業5,605万7千円、(仮称)市民活動交流センター整備事業1,404万8千円、企業版ふるさと納税事業110万円などがあります。

## &lt;勤労福祉センターについて&gt;

(仮称)市民活動交流センター整備事業が進められ、勤労福祉センターは統廃合の対象となります。

しかしながら、東地域コミュニティ委員会の活動拠点としては、令和10年度の解体まで引き続き使用できます。それまでに修繕等が必要になった場合は、適切な対応が図られます。

## 子どもの権利に関する条例について

子どもの権利に関する特別委員会委員として条例の審査に関わってきましたが、今議会において子どもの権利に関する条例が上程され、全会一致で可決されました。

子どもの権利に関する総合条例を制定している自治体は全国で52自治体あり、埼玉県内の市町村では北本市が初めてとなります。

## 大島たつみの一般質問より（抜粋）

### キャッシュレス型消費活性化事業について

（問）昨年12月に実施された「がんばれ北本！食べて買って応援しよう！最大30%戻ってくるキャンペーン第2弾」について、実績はどうだったのか。

（答）実績としては、参加店舗数は25店舗増え363店舗、プレミアム負担分については2,524万円増え5,054万円となり、利用率は約85.5%となっています。

（問）クーポン型プレミアム付商品券事業と比較してどうだったのか。

（答）キャッシュレスの特徴としては、非接触のため、コロナ禍においても感染予防対策を講じながら実施できる面があります。また、利用者については市内外を問わず利用できるため、来店者がより増えることで事業者への支援につながるメリットもあります。一方、商品券につきましては、紙媒体のため、スマートフォンの利用にかかわらず利用していただける面がありますが、印刷費や換金手数料などの経費の割合は高くなります。

（問）今後、同様な事業についてどのように考えているのか。

（答）キャッシュレス型事業、商品券事業、それぞれ特徴を生かした効果が図られたと考えています。市の財政状況や国などの交付金等の財源を考慮しつつ、より地域経済の活性化と事業者の支援につながる事業を検討したいと考えています。

今回の事業では、参加店舗数の増加やキャンペーン期間中の取引額の増加など、市内経済の活性化につながったものと思います。

課題も幾つか考えられますが、これらの事業で得たノウハウを活用し、更なる事業の展開が望まれます。

### 市民税・県民税について

（問）納税義務者のうち、申告している人数はどの程度なのか。

（答）昨年市民税の申告をされた人の人数は、当初賦課時点での納税義務者数の3万4,765人のうち、およそ3,500人となっています。

（問）ゼロ申告はなぜ必要なのか、ゼロ申告の人数はどの程度なのか。

（答）市民の皆様が非課税証明書を請求する場合や国民健康保険税の軽減を受ける場合、保育料を算定する場合など、行政サービス等を受ける上で住民税が非課税かどうかを確認する場合にゼロ申告が必要となります。

（問）市民税・県民税の電子申請を進めることが必要かと思うが。

（答）現時点では市独自の電子申請を導入することを予定はしていません。

市民税は歳入の根幹である市税の中でも大きな比重を占めているものです。申告・納税は義務とはいえ、市民の方に負担とならず、滞りなく手続きしてもらえるよう対応することは大切なことと考えます。

電子申請について質問しましたが、導入予定はないとの答弁でした。第五次北本市総合振興計画後期基本計画では自治体DXの推進を重点項目と定めていますので、今後とも注視していきたいと思っています。



一般質問の録画配信は、こちらからご覧いただけます。

### 【あしがき】

次回の令和4年第2回定例会は、6月3日（金）から6月24日（金）の予定です。

今後も皆様のご意見・ご相談などお寄せいただけましたら幸いです。

